



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 杉本健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,353	201.4	628	125.3	417	151.4	225	109.7
27年12月期第2四半期	780	52.5	279	△0.4	166	△39.8	107	△36.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 217百万円 (102.2%) 27年12月期第2四半期 107百万円 (△36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	19.80	18.98
27年12月期第2四半期	9.65	9.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第2四半期	30,505	5,492	18.0	454.50
27年12月期	9,404	1,932	20.5	175.39

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,494百万円 27年12月期 1,932百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	4.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,210	85.7	2,362	104.4	2,232	76.1	1,341	75.5	114.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 通期業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成28年4月25日払込期日の公募増資による普通株式の発行(950,000株)及び平成28年5月25日払込期日の第三者割当増資による普通株式の発行(105,100株)を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) CAIJ株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	12,191,600 株	27年12月期	11,136,500 株
28年12月期2Q	120,039 株	27年12月期	120,000 株
28年12月期2Q	11,387,561 株	27年12月期2Q	11,136,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてしております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気がおおむね緩やかな回復が続いておりますが、中国その他新興国経済の先行きが依然として不透明であることや、中東情勢の不安定により地政学リスクが高まり、欧米の政策にも影響が出る等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

また、環境エネルギー事業につきましては、為替リスクの無い商品を望む投資家の需要をみたくことができ、販売開始から短期間で完売しております。

前連結会計年度より航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た航空機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業であり、当該事業も企業価値拡大の一因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売案件数は8件、販売案件の組成総額は14,101百万円となり、売上高2,353百万円（前年同期比201.4%増）、営業利益628百万円（同125.3%増）、経常利益417百万円（同151.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円（同109.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は30,505百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,101百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品が597百万円減少したものの、商品出資金が14,731百万円、立替金が2,719百万円、前渡金が2,581百万円、現金及び預金が1,270百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は25,013百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,541百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が218百万円減少したものの、短期借入金金が16,813百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,492百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,560百万円増加しました。その主な要因と致しましては、新株の発行により資本金・資本剰余金が3,337百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加し、3,649百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は19,548百万円(前年同四半期は、818百万円の増加)となりました。これは主に商品出資金の増加14,731百万円、立替金の増加2,718百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は259百万円(前年同四半期は、100百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入246百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は20,625百万円(前年同四半期は、952百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入れによる収入24,741百万円、新株の発行による収入3,317百万円に対し、短期借入金の返済7,889百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績については、平成28年7月28日発表の「業績予想の修正及び営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」のとおり当初予想を修正いたしました。が、通期業績予想については、当初予想のとおり変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断しているものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社が設立した株式会社ジャパンM&Aアドバイザーについて、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用関連会社であったCAIJ株式会社の発行済株式の全てを取得したことにより、連結子会社としております。これにより、当社グループの連結子会社は9社、持分法適用関連会社は2社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,496千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,154	3,649,673
売掛金	694,551	1,042,782
商品	827,985	230,053
商品出資金	2,769,170	17,500,866
未成業務支出金	5,257	308,000
前渡金	794,192	3,376,153
立替金	625,984	3,345,088
その他	555,168	366,132
流動資産合計	8,651,463	29,818,751
固定資産		
有形固定資産	63,692	68,744
無形固定資産	8,497	69,295
投資その他の資産	672,063	541,526
固定資産合計	744,252	679,566
繰延資産		
社債発行費	8,404	7,375
繰延資産合計	8,404	7,375
資産合計	9,404,120	30,505,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,400	10,709
業務未払金	7,269	92,194
短期借入金	6,239,579	23,053,156
1年内返済予定の長期借入金	-	168,132
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
前受収益	85,284	596,125
未払法人税等	495,129	276,190
その他	187,279	84,880
流動負債合計	7,121,942	24,381,388
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	-	331,868
固定負債合計	350,000	631,868
負債合計	7,471,942	25,013,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,972	2,046,492
資本剰余金	319,983	1,988,503
利益剰余金	1,433,981	1,659,454
自己株式	△199,869	△199,946
株主資本合計	1,932,068	5,494,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109	△7,964
その他の包括利益累計額合計	109	△7,964
非支配株主持分	-	5,897
純資産合計	1,932,178	5,492,436
負債純資産合計	9,404,120	30,505,693

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	780,720	2,353,167
売上原価	226,433	1,103,482
売上総利益	554,286	1,249,685
販売費及び一般管理費	275,118	620,714
営業利益	279,167	628,970
営業外収益		
商品出資金売却益	62,819	23,863
持分法による投資利益	7,752	-
受取手数料	-	10,055
その他	81	1,214
営業外収益合計	70,654	35,133
営業外費用		
支払利息	62,309	55,824
支払手数料	22,204	21,502
為替差損	98,438	141,507
持分法による投資損失	-	7,027
株式交付費	-	19,895
その他	857	1,029
営業外費用合計	183,810	246,785
経常利益	166,011	417,317
特別利益		
段階取得に係る差益	-	13,618
特別利益合計	-	13,618
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	166,011	430,932
法人税等	58,504	205,561
四半期純利益	107,507	225,371
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,507	225,472



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	107,507	225,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△8,074
その他の包括利益合計	-	△8,074
四半期包括利益	107,507	217,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,507	217,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	166,011	430,932
減価償却費	2,499	5,152
のれん償却額	-	7,009
長期前払費用償却額	67	-
株式交付費	-	19,895
繰延資産償却額	857	1,029
為替差損益(△は益)	△54,717	62,928
商品出資金売却益	△62,819	△23,863
持分法による投資損益(△は益)	△7,752	7,027
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△13,618
固定資産除却損	-	3
受取利息及び受取配当金	△18	△611
支払利息	62,309	55,824
売上債権の増減額(△は増加)	△167,307	△323,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△239,108	295,415
仕入債務の増減額(△は減少)	30,363	△2,493,727
商品出資金の増減額(△は増加)	1,384,241	△14,731,696
立替金の増減額(△は増加)	32,140	△2,718,940
預け金の増減額(△は増加)	120,620	60,300
未払金の増減額(△は減少)	1,247	△14,637
前受収益の増減額(△は減少)	△191,248	510,841
その他の資産の増減額(△は増加)	△99,891	12,089
その他の負債の増減額(△は減少)	5,292	△30,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,711	△87,780
小計	956,076	△18,970,476
利息及び配当金の受取額	62,838	24,171
利息の支払額	△50,386	△74,669
法人税等の支払額	△149,834	△527,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,694	△19,548,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,800	△6,747
投資有価証券の取得による支出	△96,275	△15,850
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,305	246,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	43,532
敷金及び保証金の差入による支出	△7,275	-
保険積立金の増加による支出	△579	△579
資産除去債務の履行による支出	-	△6,814
長期前払費用の取得による支出	-	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,625	259,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,767,821	24,741,291
短期借入金の返済による支出	△17,210,386	△7,889,283
長期借入れによる収入	-	500,000
社債の発行による収入	489,708	-
社債の償還による支出	-	△50,000
株式の発行による収入	-	3,317,143
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,000
自己株式の取得による支出	-	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,857	20,625,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,635	△65,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,153	1,270,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,898	2,379,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,054,744	3,649,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,668,519千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,046,492千円、資本剰余金が1,988,503千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。